

(研究報告) 抄録用紙

演題名 (全角 80 字以内)	在宅がん終末期患者の療養室設定に関連する因子についての検討
演者名	外山哲也、今永光彦、近藤秀一
所属	国立病院機構東埼玉病院総合診療科

研究方法 (右から番号を選び NO. 欄に番号をご記入ください)	1. 症例報告 2. 症例シリーズ報告 3. コホート研究 4. 症例対照研究 5. 調査研究 6. 介入研究 7. 二次研究 8. 質的研究 9. その他研究	NO.
		9

背景と目的

在宅関連の医療介護職が在宅療養環境に関して患者・家族に適切にアドバイスできることは、在宅療養支援の上で重要であると考えられる。一方でその根拠となるべき在宅療養環境に関する知見は、とりわけがん終末期患者においては極めて乏しい。今回、在宅がん終末期患者の療養環境についての基礎的資料を得るため、療養室（患者の就寝の場）の設定に影響している因子についての検討を行った。

方法

2013 年 4 月から 2014 年 9 月までに当院で訪問診療を開始したがん終末期患者 49 名を対象とし、カルテレビューによる調査を行った（当院では診療情報の一環として療養環境に関する情報についてもカルテに記載している）。療養室の設定のされ方に関しては、先行研究と同様に、居間と一体化もしくは連続した空間である「一体型」と、居間とは独立した空間である「独立型」の 2 群に分けた。これら両群と、先行研究を参考に研究者間の協議により選定した訪問診療開始時点での各項目（「自立室内歩行の可否」、「同居人数」、「2 世代以上同居の有無」、「オピオイド定期使用の有無」、「呼吸苦の有無」、「認知機能低下の有無」、「HOT・HPN 等の医療機器の有無」）との関連について、単変量解析を行った。

結果

「一体型」は 21 例（42.9%）、「独立型」は 28 例（57.1%）であった。「一体型」群と「自立室内歩行不能」の間には有意な正の関連を認めた（ $p=0.044$ ）。その他の項目に関しては有意な関連を認めなかった。

考察

在宅療養開始時の歩行 ADL が低い場合、一体型の療養室が選択されやすい傾向は先行研究において仮説的に言及されていたが、今回それを量的に裏付ける結果が得られた。同様に関連するとされた同居家族人数については、有意な関連を認めなかった。これらを踏まえ、療養室の設定が在宅療養のあり方や QOL に及ぼす影響を今後検討する必要がある。本研究の課題としては、首都圏郊外の限られた地域内での検討に留まることが挙げられる。